

ロシアに上手を取られた サンクトペテルブルク・サミット 独裁・非民主化進むロシアと西側との深まる対立

アメリカン・エンタープライズ
政策研究所(AEI)客員研究員
加瀬 みき

7月15日からサンクトペテルブルクで開催された主要国首脳会議(G8サミット)でロシアは十分にその目的を達成したが、残りのG7にとっては時間の無駄であり、屈辱的ですらあった。先進民主主義国であるG7は、独裁主義で非民主化の進むロシアのはたりにしてやられたと言えろ。

サミットの 通信簿

ロシアがG8のテーマとして選んだのは、教育、伝染病、そしてエネルギー安全保障であった。しかしロシアの真の目的は、世界のトップリーダーの会を主催することにより、世界的指導国の一員としての地位を確立し、その影響力を国内外に誇示することであった。また二国間案件としては、世

界貿易機関(WTO)加盟の最後の障害となっているアメリカとの貿易交渉を取りまとめることも目的であった。その一方、アメリカや英国が問題とする言論や報道の自由の抑制や人権問題に関し、あからさまな批判を浴びることは避けたかった。サンクトペテルブルクは磨きをかけられ、650万本の花が会場への道に植えられ、雨雲を追い払うための飛行機まで飛ばされた。

一方他の参加国、特に今年の初めにロシアのウクライナへのガス供給停止を経験している欧州各国は、ロシアに紛争解決手続きなどを規定したエネルギー憲章条約に調印させること、そして国営企業のカスピパイプライン以外の会社にも輸出用パイプライン業務への参画の道を開かせるという目標を抱いていた。G8の一員となったロシアが自由・民主主義への道に戻るよう誘導することも課題であった。

結果は明白である。ロシアは人権問題などでの非難を浴びず、プーチン大統領は逆に民主化問題ではイラクを材料にプッシュ大統領をからかい、エネルギー憲章条約に調印せず、カスピパイプラインでも何も妥協することはなく、エネルギーを梃子とした影響力を誇示した。

ロシアは現況における強みを最大限に生かしたと言える。1998年8月には債務不履行に陥り、通貨を切り下げざるを得なかったが、2000年にプーチン氏が大統領に就任して以来、石油価格の高騰にも助けられ、ロシア経済は年平均6・5%の成長率を達成している。国内総生産(GDP)は世界のわずか2・6%だが、世界のガス埋蔵量の27%、石油埋蔵量の6%を抱えている。さらにサミット直前にはチエチエンのテロリスト、サミル・バサイエフが死亡、また国営石油企業ロスネフチが新

7月17日、サミット会場のコンスタンチン宮殿で記者会見する議長国ロシアのプーチン大統領

AFP



規株式公開に成功し104億ドルを調達した。

一方G7のGDPは世界の41%を占めるが、ガス埋蔵量の4%、石油の9%しか所有しておらず、石油価格が高騰する中、弱い立場にある。またプーチン氏が支持率70%を誇っているのに反し、G7の中でも指導的な役割を果たすアメリカ、英国、フランスの指導者はそれぞれ国内外に抱える問題から、レームダック化している。英米などの外交官が「代替サミット」と称された反政権、自由化の

会合に参加したが、G7の指導者の誰も言論統制を激しく非難することはなかった。ロシアにとって唯一の心残り、WTO加盟に必要なアメリカとの貿易交渉が成功しなかったことであろう。

ロシアの戦略と背景

西側各国から見れば、ロシアは民主化、市場化への道を外れてしまった。90年代にはゴルバチョフ、エリツィン兩大統領の下、権力の分散、政治、経済の自由化、そし

て国営企業の民営化が進んだ。両大統領は、親欧米で、近代民主主義、資本市場国家、そして「欧州」という家の一員になろうとした。しかし、プーチンのロシアから見れば、90年代の西洋化政策は、政治・社会の混乱や経済の破綻をもたらし、ロシアを二大超大国の

一國から世界の尊敬を得られない二流国へと転落させたことになる。バルト3國は独立し、ソ連の支配下にあった国々は競って欧州連合(EU)や北大西洋条約機構(NATO)へ加盟するという屈辱的な経験を経た。

プーチン政権下、この事態から脱却するために方向転換が図られた。西洋文明、民主主義、自由、人権などといった抽象的原理に捉われることはなくなった。権力は大統領に集中し、エネルギーなどの産業は国の手に渡り、エネルギーは他国に対し自国を最大限に有利な立場に持っていく道具となった。反対勢力はつぶされ、言論は統制され、報道機関はつぶされるか国営化された。非政府組織(N

GO)などの行動の自由を制限する各種法律が制定された。旧ソ連邦の繋がり(コサコフ)の復活を受け入れる国には報い、拒否する国は罰せられるようになった。

ロシアは既に共産主義というイデオロギーは捨てたが、それに変わる思想はなく、徹底した実利主義に転じた。アメリカン・エンタープライズ政策研究所のロシア専門家、レオン・アロンはこれをアセット・レバレッジ戦略——時にはリスクを伴ってでも、持ち得る資産を最も効率的に活用することを図る戦略——と定義する。

これは、エネルギーを交渉材料に使うばかりでない。経済的に、またイスラム過激派対策上良好な関係を保ちたいイランへの制裁を可能な限り遅らせる一方で、そのイランの大統領が消滅すべきと宣言するイスラエルのスパイ衛星を打ち上げる、という戦略にも表れている。

この戦略は、今のところロシアの政治・社会の安定や経済発展を導いている。しかし、ロシアが望

むものは、そればかりではない。失われた大国としての威厳や国際社会からの尊敬に飢えている。周辺の小国を時には威圧することによって示される畏怖や、エネルギーに飢える欧州各国から礼儀をもって遇されるのみでは、その渴望は満たされない。超大国アメリカから尊敬を得、同等の扱いを受けることよってのみ、ロシアの正統的な立場が認められたと見られるのである。

米国の対立

ブッシュ米大統領はブーチン氏の目を見て、正直で信じられる人物と判断した、というのは有名な話である。2001年9月の同時多発テロ（9・11テロ）後、ロシアはアメリカにすばやく且つ無条件であらゆる支援を差し伸べた。前線基地の設置も含め、アメリカの対テロ戦争のためにロシアは欠かせない国となった。さらには核不拡散、エネルギー安全保障、そしてアジアにおいて中国の影響力

が伸び過ぎるのを抑えるためにもロシアは重要なパートナーとなったのである。

一方ロシアは、自国が抱える北コーカサス地方などにおけるテロリスト問題、そして2500万人のロシア系住民が住む旧ソ連邦諸国にロシアが特別な利害を抱えているとアメリカが認識することを望んだ。また自国経済が世界経済に統合されるためにもアメリカの支援が必要である。



AFP
サミットで会話を交わす諸長国ロシアのブーチン大統領（手前右）とブッシュ米大統領（手前左）。左は小泉純一郎首相

しかし、ロシアは徐々に民主市場主義から逸脱する道を歩むようになり、アメリカばかりか欧州諸国からも不信任をもつて見られるようになった。特にユコス社のホドルコフスキー社長逮捕は西側路線逸脱をはっきりと印象付けた。アメリカとの関係悪化はイラク攻撃論争で進み、対イラン政策においてはサミット直前に国連決議に同意したものの、米口の外相間で激論が繰り広げられた。本年3月

には米外交問題評議会が超党派でロシアが間違った方向に進んでいる、という報告書を出し、5月には Cheney 副大統領が激しいロシア批判のスピーチを行った。

アメリカとロシアの対立が徐々に深まりつつあるのは、個別の国際問題案件に対する戦術だけに見解の相違があるからばかりではない。自由民主主義対共

産主義のようなイデオロギー対立ではないものの、両国の繁栄や国家の安全保障に結び付く基本戦略が相いれなくなったからである。失墜した元大国ロシアにとっては国の秩序と権威を取り戻し、国際的影響力を得るための道は、権力集中の独裁体制であり、強みを振りかざす対外政策である。

9・11テロで初めて本国が攻撃されたアメリカは、不合理的な敵の前には絶対的防衛がないことを肌で感じ、これまでより真剣に自国の安全保障を考えざるを得なくなった。ブッシュ政権は敵に向かつて外に打って出ること、そして自由や民主主義を広める政策を選択した。そもそも民主、共和を問わずアメリカには自由を広めることが自国の使命であり、それにより敵を倒せるといふ信念があるが、9・11テロ後自由を広めることこそがアメリカの安全を保障する最善の方法と見なされた。ところが一方で、アメリカが抱える様々な問題に影響力を発揮できるロシアが自由とは反対の方向を邁

択している。アメリカはその信念に基づきウクライナやグルジアの民主化運動あるいはロシア国内の言論の自由を支援するが、ロシアにとってそれは国を脅かすものと映る。それぞれが自国のためと思いう連を走るほど、両国の関係は悪くなることになる。

ロシアへの 梃子

ロシアとアメリカや西側諸国が



サミットで記念撮影する参加各国首脳ら

AFP

冷戦中のような戦争の恐れのある敵対関係に戻ることはないであろう。理由は核拡散防止や自国経済の発展など共通利害があるからばかりではない。ロシアにはアメリカと本格的に戦うだけの技術力も経済力も人的資源もないからである。

ロシアの財政状況は今、石油価格の高騰で大きく改善したが、それでも国防費はGDPの3%でソ連時代の10分の1である。購買力平価で計算すると昨年の国防費はアメリカの11分の1であった。エイズ、アルコール中毒は労働力を脅かし、年間約50万人ずつ人口が減っている。エネルギー資源は抱えているものの、国営企業は不効率で汚職が広まり、技術的に遅れている。売買契約は交わしても需要に供給が追いつかない可能性も既に語られている。エネルギー資源は自己の主張を通すための脅迫材料となるが、供給を停止すれば、自国が干上ることになる。そしてロシアにはエネルギー以外に産業はほとんどない。

このロシアを今さらG8から追放することはできないであろう。

しかし民主主義への抑圧やエネルギーを使った「脅迫」には厳然と反対すべきである。ロシアは多くの弱点を抱えており、プーチン氏の言葉にはかなりのはったりがあることも計算に入れるべきである。

ロシアへのエネルギー依存はそのまま欧州がロシアにとって重要な市場であることを意味するのであり、欧州はその交渉カードをもっと上手く使わなくてはならない。

アメリカが一番強い札を持っている。ロシアのWTO加盟を実現できるのは、議会や産業界が知的所有権の侵害対策が進まないことなどからロシアの加盟に反対しているアメリカである。ロシアに本当の自信と誇りを回復させられる

のも、アメリカである。またロシアは確かにイランの核開発問題などで影響力を行使できるが、アメリカとの二国間関係で見ると、対中国と違い、アメリカの対ロシア投資は進んでおらず、またアメリカはロシアへのエネルギー依存度も低い。つまりロシアはアメリカを直接苦しめる手段を持たないのである。

ロシアが今歩んでいる道を急激に転換することはありそうにない。アメリカも自由化推進政策を変更することは当分ないであろう。両国がぶつかるのは避けられないが、アメリカが欧州各国と一致協力し、ロシアを大国と扱うと同時に先進民主主義首脳会議の一員としての責務を果たすべく求めていく必要がある。

【註】



かぜ・みき 1955年、東京生まれ。上智大学外国語学部ドイツ語科卒業。米国フレッチャー外交法律大学院修了。78、84年東京銀行勤務。スタンフォード大学ワシントン校客員研究員を経て現職。著書「大統領苑 日本国首相の権威ファイル」現在、西側同盟をテーマに米、欧、日、日本にて調査、インタビューを行っている。